

## 営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、および、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却ならびに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

### 1. 主要勘定の概況

総資産残高は、7,569,806百万円で前連結会計年度末に比べ400,744百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,846,779百万円(前連結会計年度末比10,651百万円の減少)、貸出金が4,475,806百万円(同363百万円の増加)であります。

一方、負債の部の合計は、7,095,872百万円で前連結会計年度末に比べ383,790百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,778,087百万円(前連結会計年度末比24,945百万円の減少)、譲渡性預金が23,448百万円(同1,912百万円の減少)、コールマネー及び売渡手形が102,337百万円(同243,755百万円の減少)、債券貸借取引受入担保金が233,275百万円(同8,054百万円の減少)、借入金が802,728百万円(同79,900百万円の減少)等であります。

純資産の部の合計は、473,934百万円で前連結会計年度末比16,953百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比17,406百万円減少したことが主因であります。

### 2. 損益の状況

経常収益は、60,493百万円で前年同期比1,699百万円の増収となりました。これは、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加(前年同期比6,800百万円の増加)を主因としております。

一方、経常費用は、48,867百万円で前年同期比8,148百

万円の増加となりました。これは、貸倒引当金繰入額の増加等によるその他経常費用の増加(前年同期比2,317百万円の増加)、預金利息の増加等による資金調達費用の増加(同2,266百万円の増加)を主因としております。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比6,448百万円減益の11,625百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同3,769百万円減益の8,748百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載していません。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当行グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、コールマネー・借入金・預金の減少等により、349,443百万円の支出(以下「キャッシュ・アウト」という。)となりました。前年同期との比較でも、主としてコールマネー・借入金が前年同期の増加から当中間連結会計期間は減少に転じたことから、657,605百万円のキャッシュ・アウトの増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入を上回り、22,072百万円のキャッシュ・アウトとなりました。前年同期との比較では、有価証券の取得による支出の減少や有価証券の売却による収入の増加等により、95,586百万円のキャッシュ・アウトの減少となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いにより1,883百万円のキャッシュ・アウトとなりました。前年同期との比較でも、配当金の支払いの減少により、17百万円のキャッシュ・アウトの減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ373,399百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は986,325百万円となりました。

### 主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結経常収益	百万円	61,197	58,793	60,493	115,289	122,630
うち連結信託報酬	百万円	0	—	0	0	0
連結経常利益	百万円	16,252	18,074	11,625	20,041	23,967
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	百万円	11,933	12,518	8,748	14,858	15,940
連結中間包括利益(連結包括利益)	百万円	△ 33,424	19,359	△ 15,090	△ 15,071	55,925
連結純資産額	百万円	425,785	458,701	473,934	441,222	490,887
連結総資産額	百万円	6,867,523	7,730,207	7,569,806	7,305,698	7,970,551
1株当たり純資産額	円	8,895.67	9,660.13	10,097.91	9,293.39	10,459.88
1株当たり中間(当期)純利益	円	248.20	263.64	186.41	310.57	336.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	248.08	—	—	310.49	—
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	13.40	15.79	15.45	15.80	15.70
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	13.40	15.79	15.44	15.79	15.70
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	13.40	15.79	15.44	15.79	15.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 827,444	308,162	△ 349,443	△ 483,433	453,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 23,322	△ 117,659	△ 22,072	△ 57,989	△ 288,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 5,038	△ 1,901	△ 1,883	△ 7,954	△ 6,280
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	894,871	1,389,900	986,325	1,201,299	1,359,724
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,281 [1,069]	2,231 [1,013]	2,224 [986]	2,198 [1,056]	2,154 [1,002]
信託財産額	百万円	198	187	179	187	184

(注)1. 連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、当行は金融庁への届出により、バーゼルⅢ最終化に伴う改正告示を2023年3月31日より早期適用しております。

2. 2023年度中間連結会計期間、2024年度中間連結会計期間、2023年度における「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式がないため記載していません。

3. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[ ]内は嘱託および臨時雇員の期中平均人員(外書)であります。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社であります。